

国内融和に腐心する米国新政権

2021/02/18

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 新政権発足と政治環境	p. 1
II. 政策の見通し	p. 2
III. 経済	p. 4

【2021年の米国概観】 トランプ大統領は、支持者による1月6日の連邦議会占拠を扇動するなど最後まで民主主義を損ない続け、2020年大統領選での敗北を認めないまま退任した。一人の大統領が下院から2度弾劾訴追されるのは米国史上初めて。社会の分断が深まる中で発足したバイデン政権は、米国民に結束を訴えつつ、コロナウイルスの感染防止対策を内政の最優先課題に掲げながら国際社会における米国のリーダーシップ回復に取り組む。

I. 新政権発足と政治環境

- 1月に行われたジョージア州の上院2議席の決選投票で、民主党は2議席とも制し、上院（定数100）は民主、共和が50ずつ同数となった。採決で賛否同数の際は副大統領が上院議長として決定票を投じるため、民主党はかろうじて多数派となり、バイデン政権には追い風となる。民主党が上下両院で多数派を占めるのは、2010年中間選挙で下院の過半数を失って以来。
- 新政権は「オバマ政権3期目」と言われるほど経験豊富な人物を閣僚・ホワイトハウス高官に配置しており、各省で立案された政策が実現する機会が増え、政権の予測可能性が高まるだろう。初の女性副大統領ハリス氏をはじめとして、多様な人種、性別、性的志向の持ち主が登用された一方、非政権党から閣僚に1人を登用する慣例は守られず、超党派の布陣とはなっていない。
- 政権発足1週間後の各種世論調査の政権支持率の平均は55.8%。一度も50%に達しなかったトランプ政権に比べれば高いが、発足時に60%を超えたブッシュ、オバマ両政権には及ばず、米社会の分断の根深さがうかがえる。
- トランプ氏に対する上院での弾劾裁判は5日間で終わり、2月13日に無罪が確定した。有罪確定には、上院共和党から17人が賛成に回り3分の2が有罪と判断する必要があったが、党分裂への懸念から共和党の賛成票は7人に留まった。民主党も執拗に有罪を目指すより、バイデン政権の閣僚の承認を早期に済ませる方が、優先度が高い。



<トランプ氏、共和党の今後>

- 「トランプ前大統領が24年大統領選での返り咲きを目指す」との見方が存在するが、議会占拠事件を受けて政権末期の支持率は30%台に落ち込み、共和党内の支持に綻びも見られた。また、同氏の各種SNSアカウントは恒久的に停止され、情報発信の手段は乏しい。極右系組織は依然として支持しているが、共和党主流派が同氏を「勝てる候補」と見做すかは不透明。
- 民主党は、トランプ氏の24年大統領選への出馬阻止を狙う。「国家の公職にありながら反乱行為に加わった者は大統領職に就けない」と定めた米憲法修正第14条3項の適用が可能との主張もあるが、同項を巡っては様々な解釈が存在しており、出馬阻止に向けた道筋は現時点では判然としない。

II. 政策の見通し

- バイデン政権は国内課題を優先する方針で、新型コロナ対策、経済再生、人種問題、気候変動対策——の4分野に取り組む。当面の優先課題として、景気対策法案成立や発足後100日間で1億回のワクチン接種を目指す。

<国内課題>

- 新政権は新型コロナ対策と経済再生を目指し、政権発足前から1.9兆ドル規模の景気対策を提案している（**図表1**）。ただし議会は2020年末にも9,000億ドルの景気対策法を成立させており、上院共和党が追加対策に応じるかは不透明。また、公約である税制改正（法人税引き上げ、海外事業移管への懲罰税、国内雇用創出に税額控除など）、抜本的な気候変動対策なども議会での法案成立が不可欠で、通常は上院で60票の賛成票が必要である。
- 民主党は共和党の支持をあてにせず、これらの成立に際し財政調整過程という、51票で可決可能な手法を用いる見通し。共和党が17年に税制改革法案を通したのと同じ手法であり、超党派協力の難しさを象徴している。
- 採決で上院民主党から1人でも造反が出れば、同党は過半数を割る。上院エネルギー委員長のマンチン議員（ウエストバージニア州）など民主党にも保守的な議員はおり、議員間の対立を招きやすい財政調整過程の法案採決では、過半数の賛成を得られるか流動的な要素がある。
- インフラ整備については共和党の一部の支持が期待できるため、バイデン大統領は2月中に行う議会演説で、その具体案を提示する見通し。政権は、国内産業保護を目的に自国製品の優先調達を義務付けるバイアメリカン法の適用強化のもとインフラ整備を目指したい意向。



<外交・通商>

- バイデン大統領は、米国第一主義のトランプ外交から大きく方針転換し、就任初日に気候変動対策のパリ協定への復帰、世界保健機関（WHO）からの脱退撤回など、国際協調路線に復帰する姿勢を鮮明にした。4月22日には気候変動サミットを開催し、気候変動問題に取り組む姿勢を印象付ける構え。
- 大統領は2月4日の外交演説で、同盟国との関係重視への回帰を打ち出し、野心的姿勢が顕著な中国と、サイバー攻撃などにより米国の民主主義を脅かすロシアなどの権威主義国家に対抗すると表明した。なお新政権は、日本、オーストラリア、インドを交えた4カ国の枠組みクアッドに基づく首脳会議開催を検討している模様。
- 中国については、同盟国と協調しての対抗姿勢を打ち出す。1月の就任式には台湾の駐米代表を招待し、早速協調姿勢を見せた。新疆ウイグル自治区の強制労働、香港の民主的活動抑圧などの問題には、トランプ政権と同じく、制裁、輸出管理強化、輸入制限などのけん制策を課す見込み。バイデン政権が中国に新たな追加関税を課す動きはないが、トランプ政権期の追加関税については、レビューに基づき時間をかけて継続の是非を判断する見通しで、即座に撤廃など変化が表れる可能性は低い。
- 対中依存を減らす本国生産回帰への取り組みとして、議会は1月に成立した国防授權法に半導体の拠点設置への補助金制度を盛り込んだ。ただ制度の大枠を設けたに留まり、10月開始の22年度の歳出予算で財源が充当されてから運用が始まる見込み。
- トランプ政権が進めた英国、ケニア、EU、日本との二国間貿易交渉は合意に達しなかった。また政権が議会から得た貿易交渉権限は、実質的に3月末に失効する。国内課題を優先する新政権にとって、貿易交渉の位置付けは低く、交渉を引き継ぐ可能性は低い。民主党は20年の綱領で「国内で競争力への投資が済むまで、新たな通商交渉は行わない」と定めている。交渉を続けたとしても、いずれ批准に際しては交渉権限の再取得が必要となる。

<環境・エネルギー>

- バイデン政権は2050年までのゼロエミッション達成を掲げ、クリーンエネルギー推進をうたうが、自動車の燃費基準見直しや公用車の電気自動車化など、政権の裁量で進める施策だけでは効果に限度がある。抜本的対策の推進には法案が必要だが、議会の協力がどこまで得られるかは不透明である。
- 政権の姿勢に関わりなく脱炭素が進む面もある。エネルギー別の発電源において、再生可能エネルギーのシェアは、トランプ政権下でも既存の税控除制度などを背景に拡大を続け、一方で石炭は減少を続けた（図表2）。
- 気候変動対策では、米国よりカナダの方が先進的で、同国は温室効果ガス（GHG）の削減目標設定に法的拘束力を持たせる仕組みの導入を進めている。また、カナダ政府は2030年までにGHG排出量を05年比で30%削減する政府目標を達成するために、既に導入済の排出抑制策（炭素税、排出枠取引）について、炭素価格の更なる引き上げを検討している。



Ⅲ. 経済

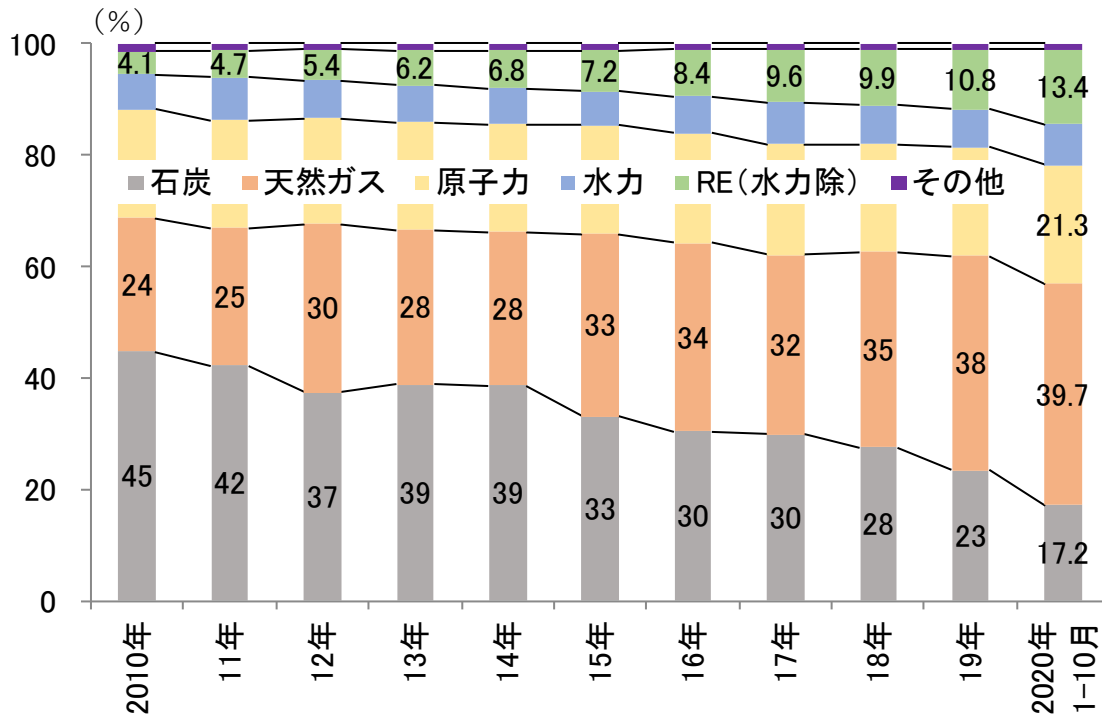
- 実質GDP成長率は2019年の2.1%から、20年は▲3.5%となった（**図表3**）。21年は、GDPの約7割を占める個人消費の回復がけん引材料となり、設備投資も底堅く推移することで、4%前後の成長率を見込む。
- 20年のマイナス成長の主因となった個人消費は回復する見込み。ワクチンによる集団免疫の獲得には一定期間を要することに加え、接種後もソーシャルディスタンスの確保が必要となるため、娯楽、宿泊、飲食、航空輸送サービスなど個人消費の7割近くを占めるサービス消費は弱い回復となる。しかし、個人消費の1割を占める耐久財消費（自動車や家具等）は、巣ごもり需要や金融緩和策の継続を背景に、堅調な動きが続く。
- 設備投資は、低金利を背景に徐々に持ち直す見込み。大企業の経営幹部による今後6カ月の設備投資の見通し指数は、20年第3四半期、第4四半期とも改善・悪化の分岐点の50を超えており、設備投資の堅調さが当面続く。
- デロイトの調査によると、北米地域の大企業の最高財務責任者（CFO）は新型コロナを契機とした変化として、「リモートワークの長期化」、「ビジネスのデジタル化の加速」を筆頭に挙げる。情報処理機器への設備投資やソフトウェア関連投資、住宅投資はコロナ禍でも伸びており、当面続く見込み。
- 世界貿易の縮小を背景に、20年の財サービス輸出は前年比▲15.7%となった。一方で20年後半は消費回復で輸入が急増し、20年の貿易赤字は、対中追加関税が続く中でも拡大し6,787億ドルとなった。なお、財貿易を石油財と非石油財に分けると、20年の石油財の貿易収支は黒字に転じた（**図表4**）。
- 需要の弱さが続く中で低インフレは持続するとみられ、連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利（FFレート）の誘導目標を当面実質ゼロ金利（0~0.25%）に据え置く見込みだ。20年12月時点で連邦公開市場委員会（FOMC）参加者全員が、FFレートを21年中据え置くと予測している。
- 株式時価総額の対GDP比はITバブル時を上回っており、株価の過熱感を指摘する声もある。ただし低金利や、ワクチンや財政支出の効果への期待が株価を押し上げている側面が大きい（**図表5**）。20年11月のFOMC議事録では、低金利を考慮すると資産価格水準は穏当だとの判断が示された。パウエルFRB議長も1月のFOMC後の会見で、金融面の安定性が揺らぐリスクは概ね抑制的だとの認識を示している。

(図表1) バイデン大統領が発表した景気対策の概要

主な項目	財政赤字への影響
1人当たり1,400ドルの現金給付（12月末の法律で支給された600ドルに上乗せ）	4,650億ドル
州および地方政府への支援提供	3,500億ドル
失業保険の上乗せ分（週あたり300ドルを400ドルに）増額、9月まで延長	最大3,500億ドル
ワクチンの全国的な実施のための資金提供	1,600億ドル
学校の安全な再開等に向け、小中高等学校及び大学への資金提供	1,700億ドル
児童税額控除の拡充（子供1人当たり3,000ドル（6歳未満の場合は3,600ドル））	最大1,200億ドル
職を失った低・中所得者の家賃、光熱水費等に対する支援	300億ドル
子育てサービス供給事業者への支援	250億ドル

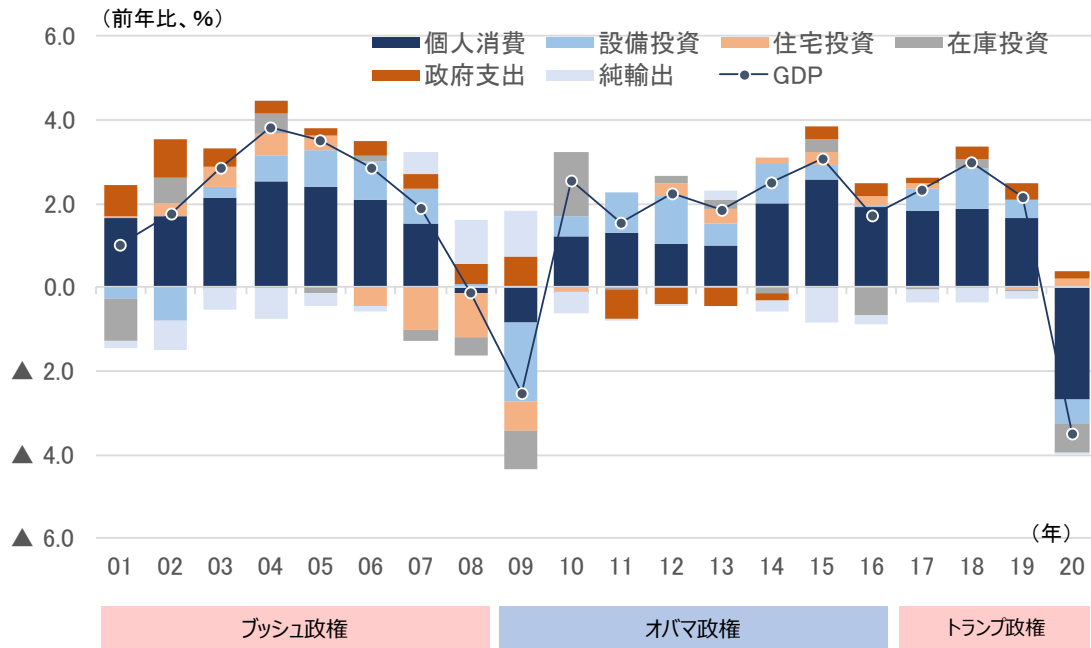
(注) 財政赤字への影響は、責任ある連邦予算委員会（CRFB）の試算値（2021年1月14日時点）
 (出所) CRFBより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 米国のエネルギー源別発電比



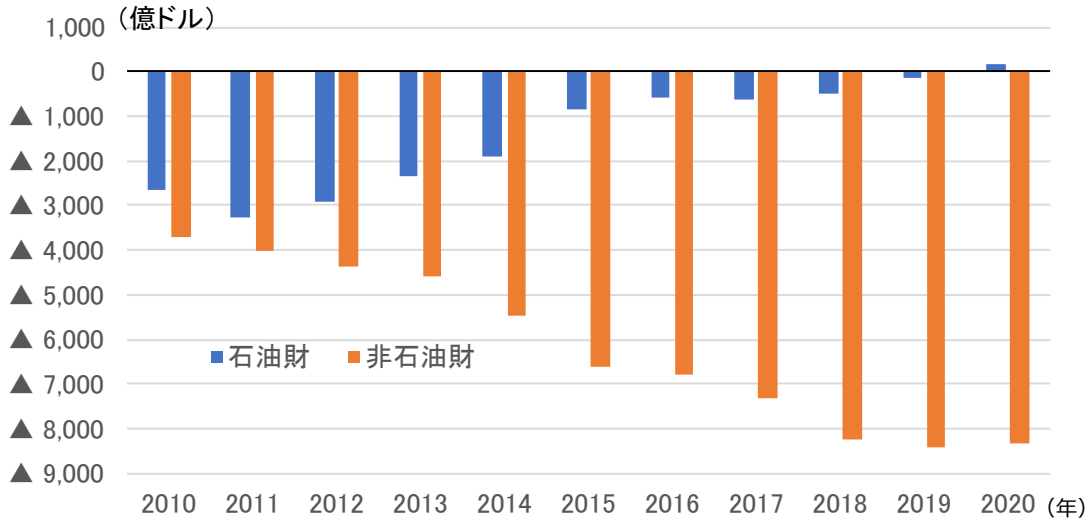
(出所) エネルギー情報局（EIA）より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 米国の実質GDP成長率



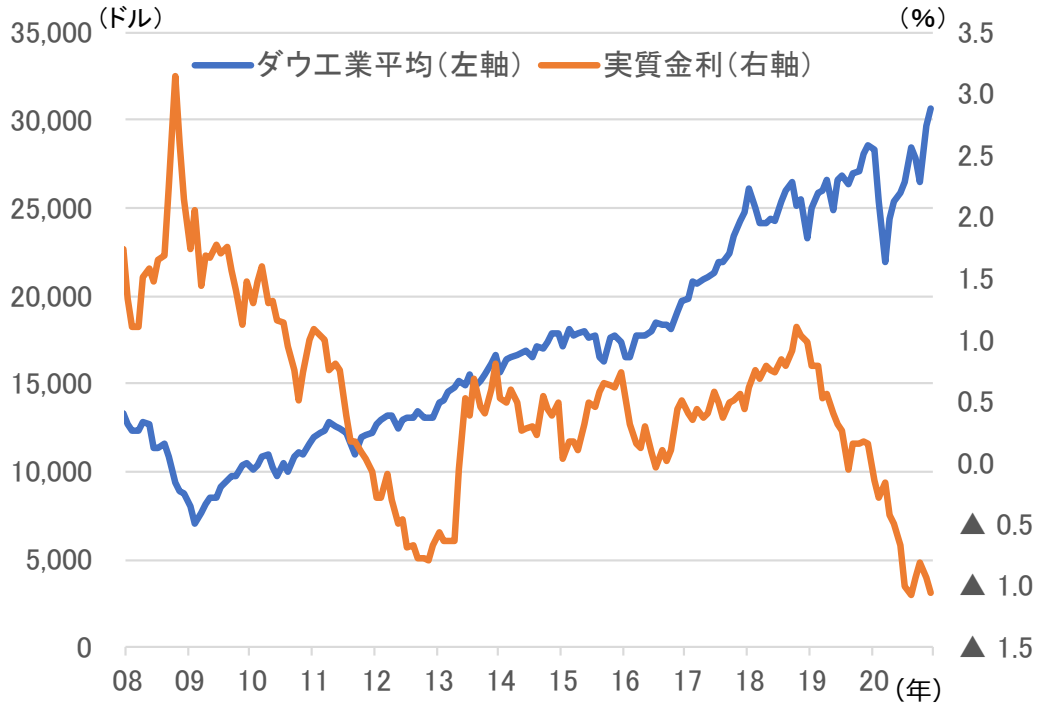
(出所) 米商務省統計より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 石油財、非石油財の貿易収支



(出所) 米商務省統計より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 米国の株価と実質金利の推移



(注) 実質金利は、米長期金利（10年国債利回り）から、期待インフレ率を差し引いたもの。月末値。
 (出所) ダウ・ジョーンズ社及びセントルイス連銀のデータを元に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。